

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	309,878,731	355,838,092	実質収支比率	5.7	4.4																																																																																
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	299,443,837	348,294,140	経常収支比率	82.5	85.3	(82.5)	(85.3)																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	10,434,894	7,543,952	(※1)																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	742,240	326,368	標準財政規模	169,980,394	165,464,119																																																																																
					中部	×	実質収支	9,692,654	7,217,584	財政力指数	0.55	0.54																																																																																
人口	令和2年国調(人)	748,081	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,475,070	3,563,258	公債費負担比率	1.2	1.4																																																																																
	平成27年国調(人)	717,082			過疎	×	積立金	14,063	20,713	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	4.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	728,703	第1次	令和2年国調	454	415	低開発	×	積立金取崩し額	0	8,328,433	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	705,601			指数表選定	○	実質単年度収支	2,489,133	-4,744,462	実質公債費比率	-2.6	-3.7																																																																																
	令03.01.01(人)	733,672	第2次		0.1	0.1			基準財政収入額	85,870,350	87,367,677	資金不足比率(※4)																																																																																
	うち日本人(人)	709,550			58,661	61,999			基準財政需要額	157,253,899	152,564,818																																																																																	
	増減率(%)	-0.7		17.7	20.3			標準税収入額等	169,980,394	165,464,119																																																																																		
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	272,523	242,337			経常経費充当一般財源等	146,334,797	143,194,257																																																																																		
	面積(km <sup>2</sup> )	61.86		82.2	79.5			歳入一般財源等	196,936,345	191,799,664																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	12,093																																																																																											
世帯数(世帯)	400,164																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,894,754	16,242,076																																																																																	
	市区町村長	1	11,548		一般職員	4,133	12,527,123	3,031	うち公的資金	11,522,748	13,485,917																																																																																	
	副市区町村長	2	9,268		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,894,754	16,242,076																																																																																	
	教育長	1	8,292		うち技能労務職員	430	1,258,180	2,926	債務負担行為額(支出予定額)	45,135,110	29,194,354																																																																																	
	議会議長	1	9,288		教育公務員	10	41,150	4,115	収益事業収入	300,000	200,000																																																																																	
	議会副議長	1	7,835		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会議員	48	6,123		合計	4,143	12,568,273	3,034	積立金現在高	54,092,834	50,469,979																																																																																	
					ラスパイレース指数			100.6		減債基金	1,120	1,245,348																																																																																
										その他特定目的基金	64,263,505	60,155,981																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 大田区文化振興協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(12) 大田区産業振興協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(13) 大田区スポーツ協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14) 大田区土地開発公社</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 大田まちづくり公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) 大田区環境公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 国際都市おおた協会</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会					(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会					(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区スポーツ協会								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社	○							(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 大田まちづくり公社								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 大田区環境公社									(17) 国際都市おおた協会	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会																																																																																						
		(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会																																																																																						
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区スポーツ協会																																																																																						
					(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社	○																																																																																					
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 大田まちづくり公社																																																																																						
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 大田区環境公社																																																																																						
						(17) 国際都市おおた協会																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	78,354,599	25.3	78,354,599	44.2	普通税	78,344,377	100.0	-	
地方譲与税	1,828,270	0.6	1,828,270	1.0	法定普通税	78,344,377	100.0	-	
利子割交付金	204,706	0.1	204,706	0.1	市町村民税	73,121,718	93.3	-	
配当割交付金	1,472,391	0.5	1,472,391	0.8	個人均等割	1,515,054	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,802,118	0.6	1,802,118	1.0	所得割	71,606,664	91.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	17,604,812	5.7	17,604,812	9.9	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	354,386	0.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,868,273	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	234,384	0.1	234,384	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金等	536,475	0.2	536,475	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	465,215	0.2	465,215	0.3	目的税	10,222	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	66,163	0.0	66,163	0.0	法定目的税	10,222	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,097	0.0	5,097	0.0	入湯税	10,222	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	102,037,757	32.9	102,037,757	57.5	合計	78,354,599	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	70,316	0.0	70,316	0.0					
分担金・負担金	2,727,404	0.9	-	-					
使用料	6,238,319	2.0	2,814,430	1.6					
手数料	1,057,712	0.3	-	-					
国庫支出金	81,200,105	26.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	72,855,163	23.5	71,383,549	40.2					
都道府県支出金	25,513,072	8.2	-	-					
財産収入	1,225,760	0.4	1,066,092	0.6					
寄附金	84,490	0.0	-	-					
繰入金	2,729,636	0.9	-	-					
繰越金	3,935,160	1.3	-	-					
諸収入	9,176,837	3.0	19,380	0.0					
地方債	1,027,000	0.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	309,878,731	100.0	177,391,524	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,046,657	0.3	-	1,046,502
総務費	29,003,035	9.4	4,811,142	24,424,525
民生費	169,703,084	56.7	3,408,877	85,349,344
衛生費	29,386,820	9.8	2,733	17,929,359
労働費	88,937	0.0	-	88,937
農林水産業費	17,389	0.0	-	9,775
商工費	6,086,817	2.0	792,769	4,939,780
土木費	25,063,047	8.4	11,491,841	17,858,567
消防費	4,399,376	1.5	1,408,867	3,671,268
教育費	33,095,506	11.1	5,317,135	28,740,403
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,553,169	0.9	-	2,442,991
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	299,443,837	100.0	27,233,364	186,501,451

性差別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	161,027,997	53.8	82,381,455	79,446,483	44.8
人件費	41,088,957	13.7	38,290,996	37,275,050	21.0
うち職員給	26,755,650	8.9	25,241,794	-	-
扶助費	117,385,910	39.2	41,647,507	39,728,481	22.4
公債費	2,553,130	0.9	2,442,952	2,442,952	1.4
元利償還金	2,553,130	0.9	2,442,952	2,442,952	1.4
内訳					
うち元金	2,374,322	0.8	2,374,322	2,374,322	1.3
うち利子	178,808	0.1	68,630	68,630	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	111,182,476	37.1	83,373,697	66,888,314	37.7
物件費	60,099,019	20.1	42,781,331	38,045,058	21.4
維持補修費	4,973,380	1.7	3,932,688	3,932,688	2.2
補助費等	17,397,502	5.8	12,124,783	7,787,991	4.4
うち一部事務組合負担金	3,182,739	1.1	3,182,739	2,256,652	1.3
繰出金	22,870,088	7.6	19,331,495	17,122,577	9.7
積立金	4,631,512	1.5	4,573,808	-	-
投資・出資金・貸付金	1,210,975	0.4	629,592	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,233,364	9.1	20,746,299	-	-
うち人件費	1,166,551	0.4	1,108,780	-	-
普通建設事業費	27,233,364	9.1	20,746,299	-	-
うち補助	6,489,621	2.2	2,792,871	-	-
うち単独	20,743,743	6.9	17,953,428	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	299,443,837	100.0	186,501,451	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	310,400	299,965	10,435	9,693	2,685	17,150	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

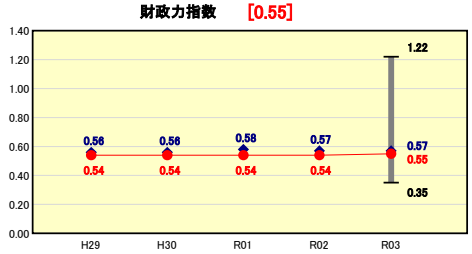
令和3年度 東京都大田区

人口	728,703	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,801	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	309,878,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	299,443,837	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	9,692,654	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	169,980,394	千円			
地方債現在高	14,894,754	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

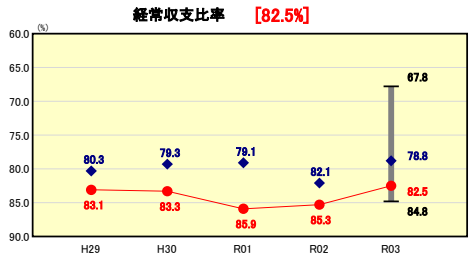
#### 財政力



類似団体内順位 11/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄  
ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は11位となっている。

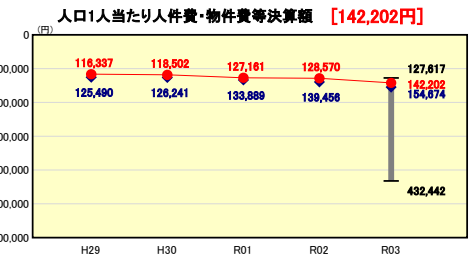
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 18/23 全国平均 88.9 東京都平均 87.8

経常収支比率の分析欄  
令和3年度は、分子の経常的経費充当一般財源等は物件費、扶助費などが増となった一方で、分母の歳入経常一般財源等は財調交付金などの増が分子の増を上回ったため、結果として前年度に対し2.8ポイント減の82.5%となり、類似団体内での順位は18位となっている。

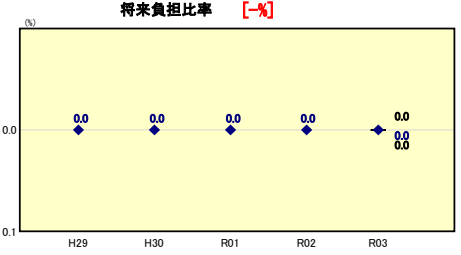
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/23 全国平均 155,089 東京都平均 149,230

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
類似団体内の順位は8位であり、ここ数年平均を下回って推移している。人件費、物件費等が増となったことにより、前年度より13,632円の増となった。

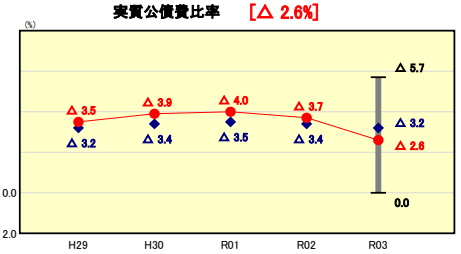
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 15.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄  
過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したため、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。引き続き、実質的な将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

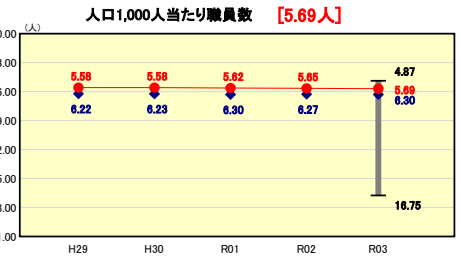
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 15/23 全国平均 5.5 東京都平均 △2.1

実質公債費比率の分析欄  
令和3年度は元利償還金が減となったものの、債務負担行為に基づく支出額が増加したため、△2.6%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。類似団体内での順位は前年度から6つ順位が下がり、15位となっている。今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

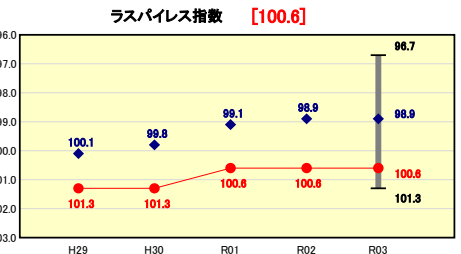
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 4/23 全国平均 8.21 東京都平均 6.02

人口1,000人当たり職員数の分析欄  
前年度に比べ、0.04人増加となったものの、適正な職員定数の配置により、類似団体と比較しても少ない数値を保ち推移している。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 22/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄  
ラスパイレス指数は100.6であり、前年度と同となっている。類似団体内の順位については、前年度より変動がないものの、ここ数年類似団体平均と比較して、高い水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

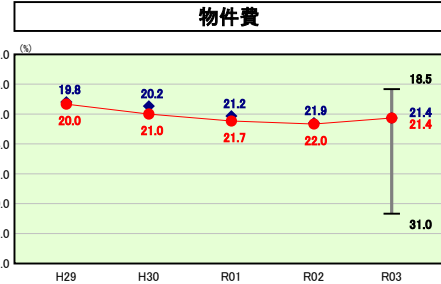
東京都大田区

## 経常収支比率の分析

人口	728,703	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,601	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	309,878,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	299,443,837	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	9,692,654	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	169,980,394	千円			
地方債現在高	14,894,754	千円			

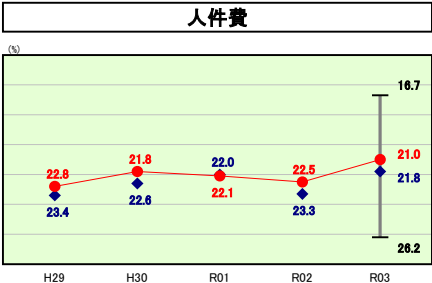


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



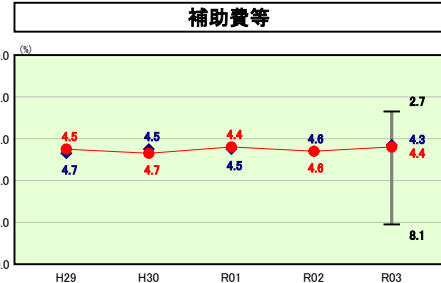
類似団体内順位 12/23 全国平均 13.8 東京都平均 18.7

**物件費の分析欄**  
 令和3年度は情報システムの運営やごみ収集作業が増となったものの、前年度に対して0.6ポイントの減となり、類似団体内順位は1つ上がった。



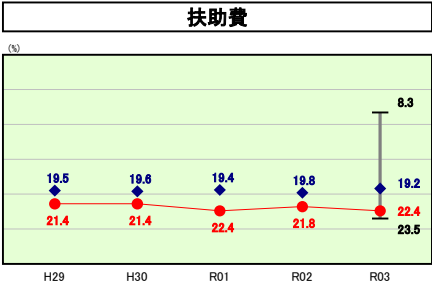
類似団体内順位 7/23 全国平均 25.2 東京都平均 22.2

**人件費の分析欄**  
 「大田区職員定数基本計画」に基づき、職員定数を管理している。令和3年度人件費は、常勤職員人件費に係る経費の減などにより、前年度と比較して減少し、人件費に係る経常収支比率は1.5ポイントの減となった。



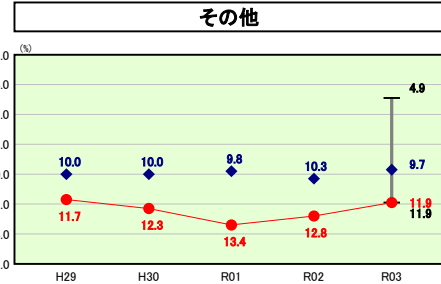
類似団体内順位 12/23 全国平均 10.2 東京都平均 11.2

**補助費等の分析欄**  
 令和3年度は保育士応援手当に係る補助費等が増となったものの、前年度に対して0.2ポイントの減となり、類似団体内順位は1つ下がった。



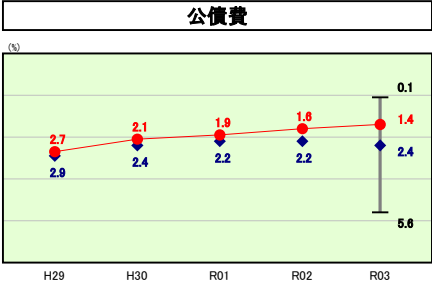
類似団体内順位 22/23 全国平均 12.0 東京都平均 15.3

**扶助費の分析欄**  
 近年、児童福祉費が増傾向を示しており、令和3年度扶助費は、保育園入所者運営費等の増などにより、前年度に比べ、0.6ポイントの上昇となった。類似団体内順位は前年度から1つ下げ、今後も扶助費の伸びが想定される。



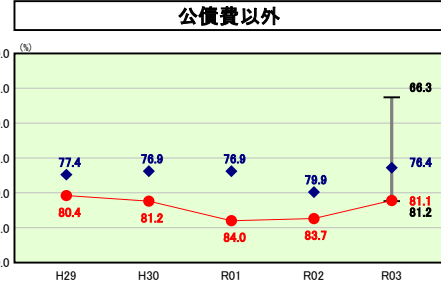
類似団体内順位 23/23 全国平均 12.0 東京都平均 11.6

**その他の分析欄**  
 令和3年度は維持補修費などの経常収支比率が減少した結果、前年度に対して0.9ポイントの減となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 8/23 全国平均 15.7 東京都平均 8.6

**公債費の分析欄**  
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。令和3年度は、償還額が減少したことなどにより、0.2ポイントの減となった。



類似団体内順位 22/23 全国平均 73.2 東京都平均 79.0

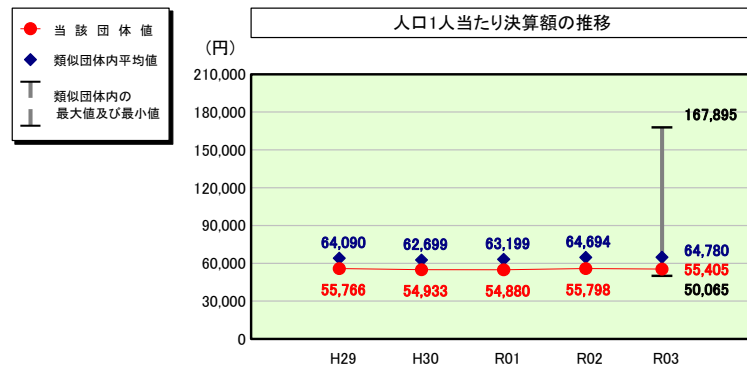
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた比率は、前年度に対して2.6ポイントの減となった。最も減少幅の大きいのはその他(維持補修費などの減)であり、0.9ポイントの減となっている。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

東京都大田区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

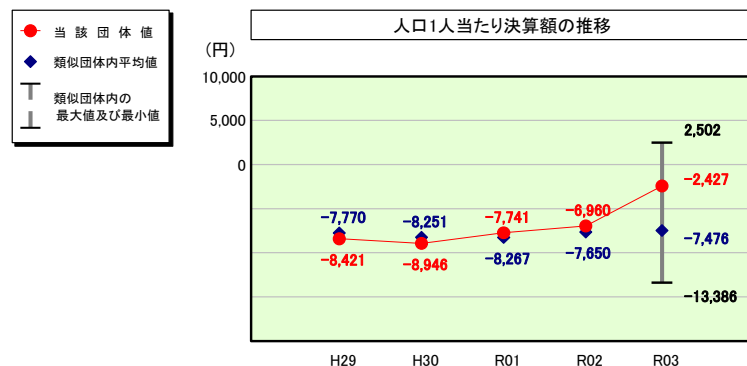
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	41,088,957	56,386	64,680	▲ 12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	574,830	789	847	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,247,987	1,713	2,336	▲ 26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,166,551	1,601	1,534	4.4
▲退職金	▲ 3,704,826	▲ 5,084	▲ 4,617	10.1
合計	40,373,499	55,405	64,780	▲ 14.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	6.30	▲ 0.61
ラスバイレス指数	100.6	98.9	1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

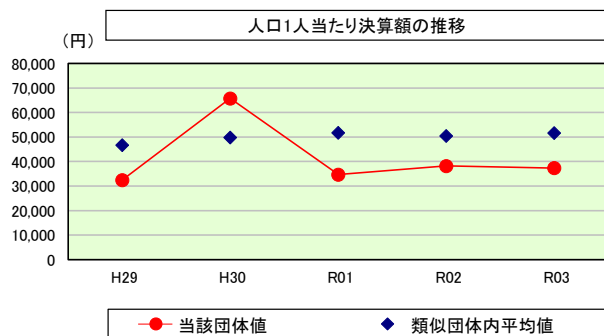


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,332,558	3,201	4,307	▲ 25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	75,167	103	453	▲ 77.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	23	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	208,306	286	309	▲ 7.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,665,250	9,147	2,268	303.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 110,178	▲ 151	▲ 17	788.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,939,867	▲ 15,013	▲ 14,818	1.3
合計	▲ 1,768,764	▲ 2,427	▲ 7,476	▲ 67.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	23,504,889	32,495	▲ 14.7	46,686	▲ 9.5	▲ 5.2
うち単独分	21,550,559	29,793	0.8	32,595	▲ 7.8	8.6
H30	47,975,969	65,762	102.4	49,796	6.7	95.7
うち単独分	40,595,793	55,646	86.8	37,281	14.4	72.4
R01	25,502,600	34,721	▲ 47.2	51,681	3.8	▲ 51.0
うち単独分	20,451,038	27,844	▲ 50.0	37,226	▲ 0.1	▲ 49.9
R02	28,008,564	38,176	10.0	50,465	▲ 2.4	12.4
うち単独分	19,974,268	27,225	▲ 2.2	34,193	▲ 8.1	5.9
R03	27,233,364	37,372	▲ 2.1	51,679	2.4	▲ 4.5
うち単独分	20,743,743	28,467	4.6	35,132	2.7	1.9
過去5年間平均	30,445,077	41,705	9.7	50,061	0.2	9.5
うち単独分	24,663,080	33,795	8.0	35,285	0.2	7.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

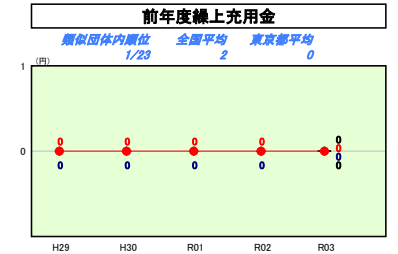
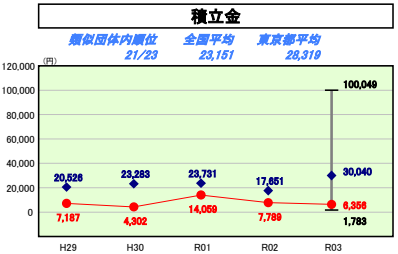
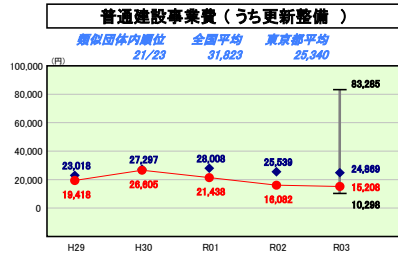
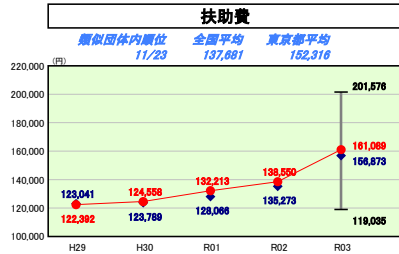
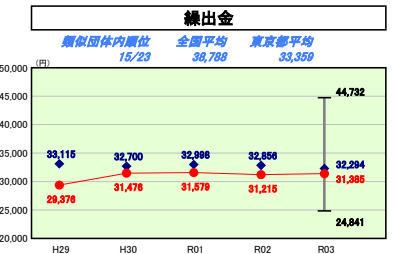
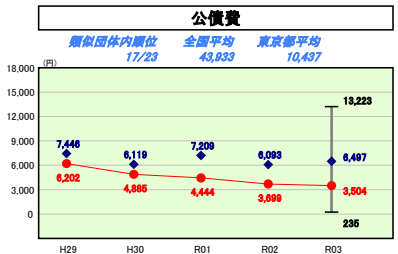
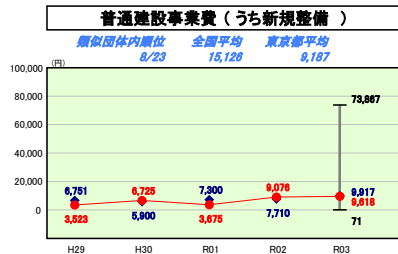
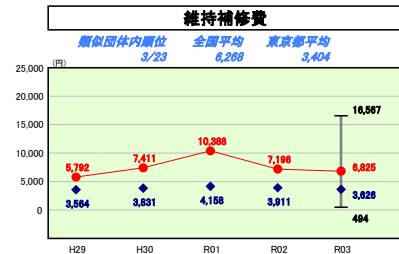
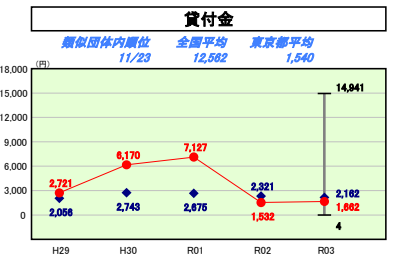
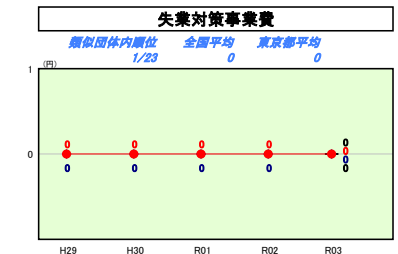
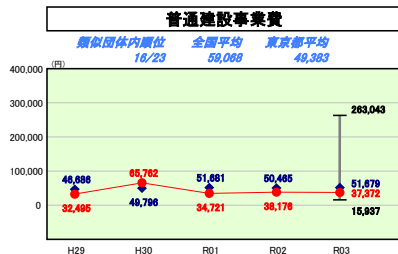
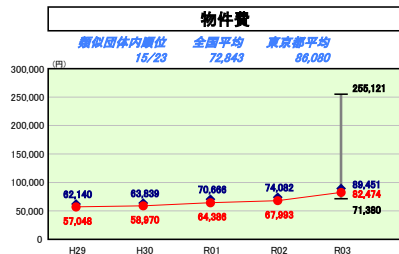
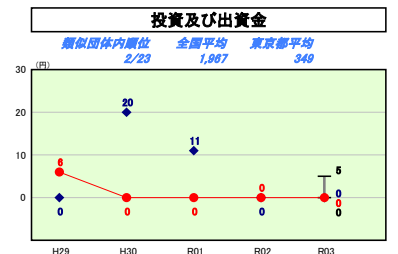
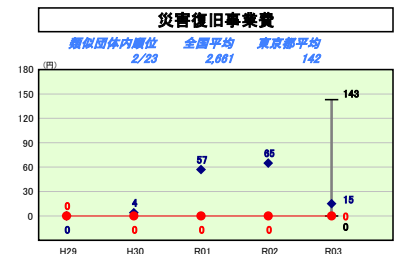
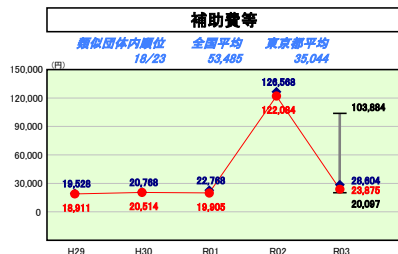
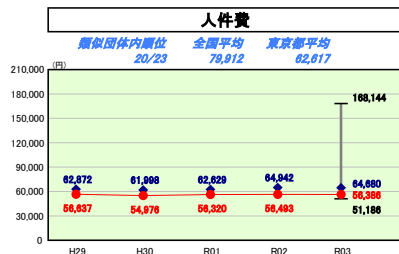
令和3年度

東京都大田区

人口	728,703人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,601人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.6	%
人口総数	309,878,731千円	将来負担比率	-	%
人口総数	299,443,837千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	9,892,654千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	169,980,394千円			
地方債現在高	14,894,754千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり41万1千円となっている。  
 主な構成項目の一つである扶助費については、近年増加傾向にあり、令和3年度住民一人当たりのコストは前年度に対して22,539円の増となっている。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、伸びが想定される。  
 普通建設事業費については、学校の改築(中学校)の減などにより、令和3年度住民一人当たりのコストは前年度に対して804円の減となっているが、今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。  
 積立金は、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金への積立の減などにより、令和3年度住民一人当たりのコストは前年度に対して1,433円の減となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

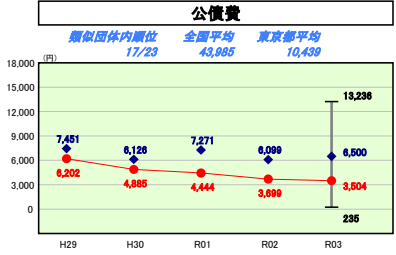
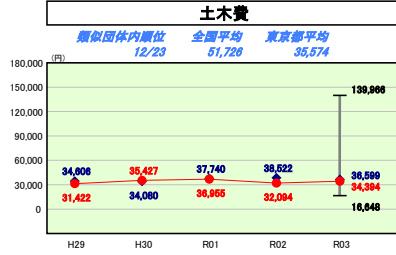
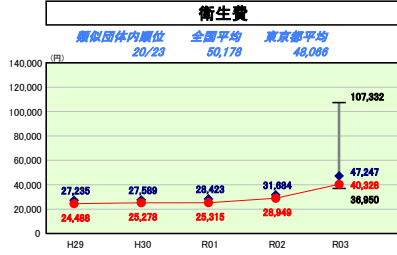
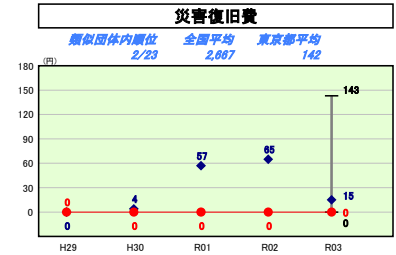
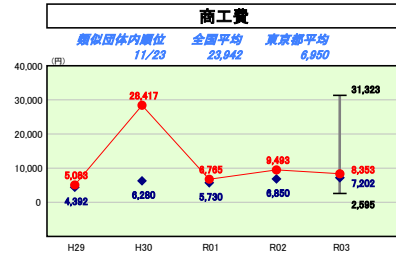
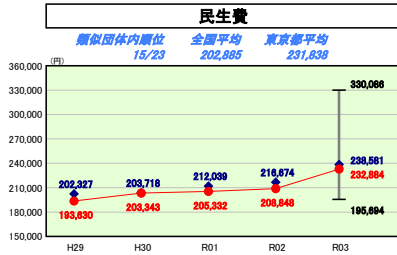
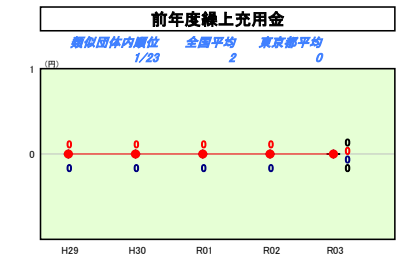
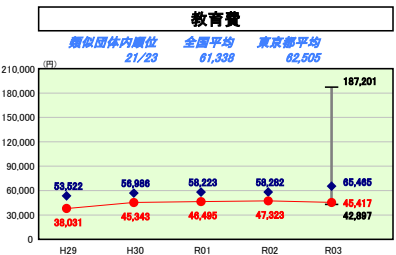
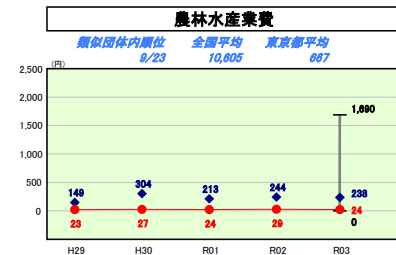
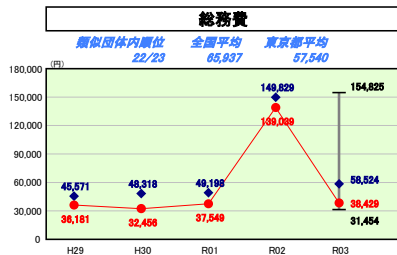
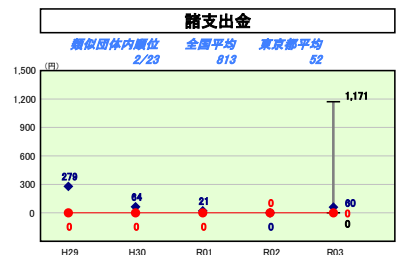
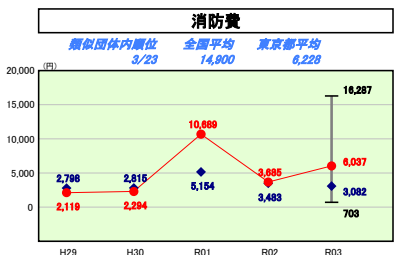
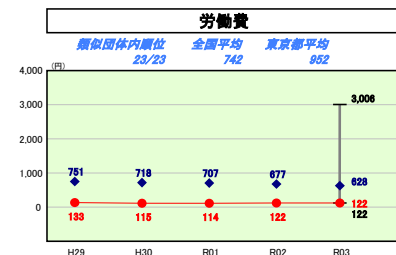
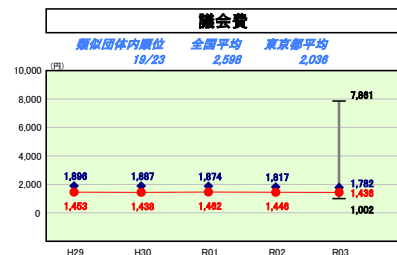
令和3年度

東京都大田区

人口	728,703人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	705,601人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	61.86km <sup>2</sup>	実公債費比率	-2.6	%
総人口	309,678,781千円	将来負担比率	-	%
総面積	299,443,837千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
総人口	9,892,654千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
総面積	169,980,394千円			
総人口	14,894,754千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示しており、令和3年度は前年度に対して24,036円の増となった。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均より低くなっている。

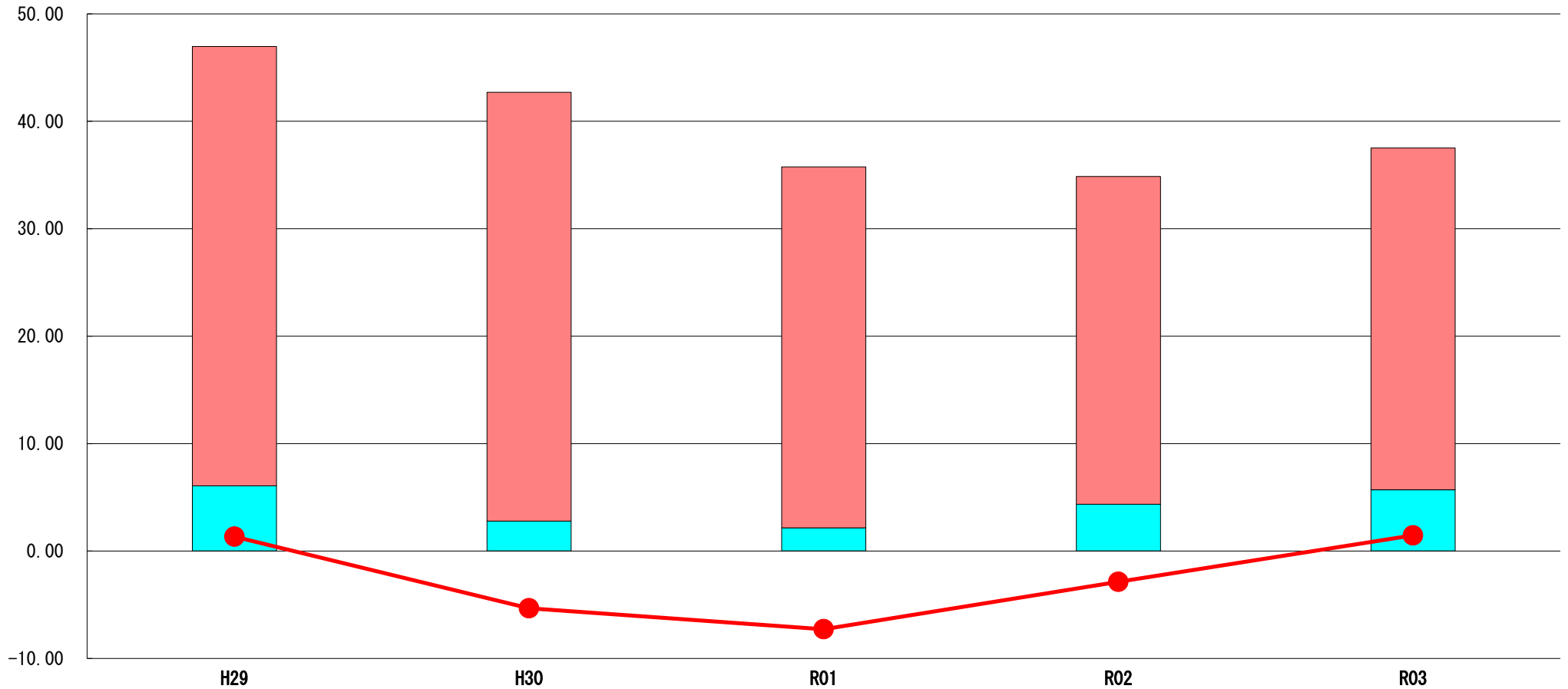


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		40.90	39.91	33.60	30.50	31.82
 実質収支額		6.07	2.79	2.16	4.36	5.70
 実質単年度収支		1.34	▲ 5.32	▲ 7.28	▲ 2.87	1.46

### 分析欄

実質収支額の標準財政規模比は1.34ポイントの増となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。

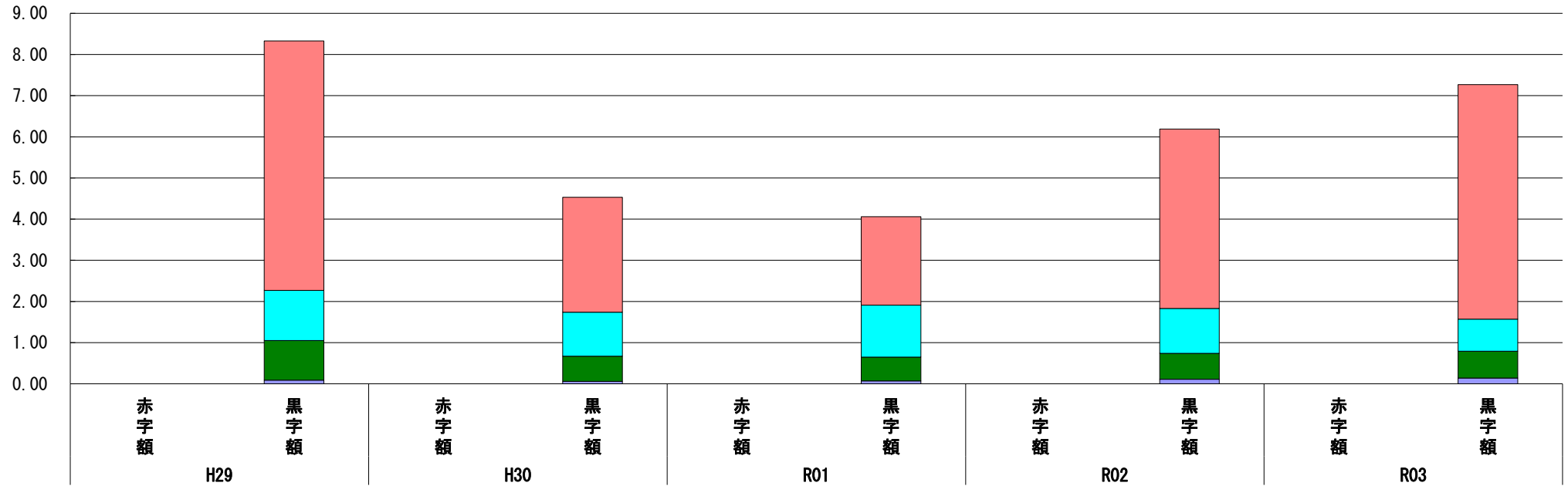
財政調整基金残高の標準財政規模比は1.32ポイントの増となっている。区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		6.06	2.79	2.15	4.36	5.70
介護保険特別会計		1.22	1.07	1.26	1.09	0.78
国民健康保険事業特別会計		0.96	0.61	0.58	0.63	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.06	0.07	0.11	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し1.08ポイントの増となり、7.27%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

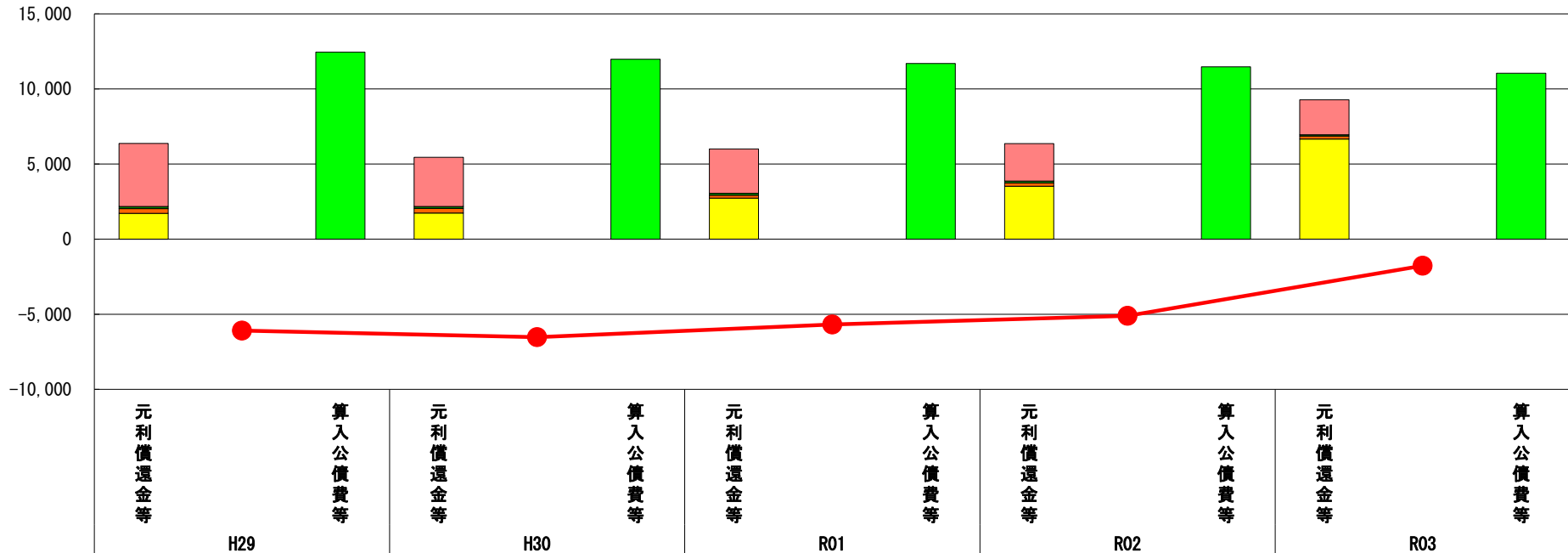
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,192	3,270	2,950	2,493	2,333
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	138	138	138	138	75
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	315	301	189	211	208
	債務負担行為に基づく支出額	1,723	1,741	2,732	3,521	6,665
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	12,459	11,976	11,694	11,469	11,050
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	▲ 6,091	▲ 6,526	▲ 5,685	▲ 5,106	▲ 1,769

#### 分析欄

令和3年度は元利償還金が減となったものの、債務負担行為に基づく支出額が増加したため、実質公債費比率は1.1ポイント上昇し、△2.6%となった。  
 今後、公共施設や、道路・橋梁等の都市基盤施設についても、維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が増加することも想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	12,210	9,621	8,030	6,438	3,280
	減債基金積立相当額	815	952	1,090	1,228	677

#### 分析欄

特別区債発行の抑制や、順調な償還により、減債基金残高は近年減少傾向にある。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

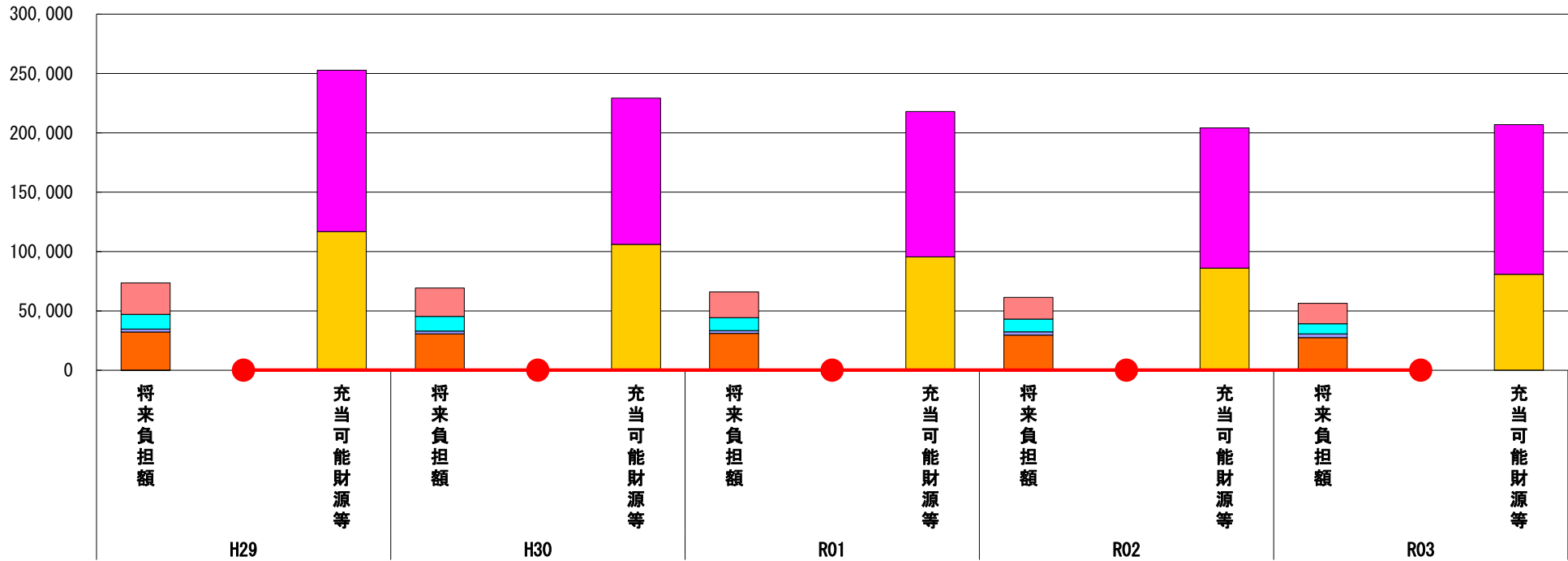
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,531	23,920	21,681	18,277	17,150
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,355	12,304	10,863	10,695	8,565
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,417	2,308	2,354	2,794	3,170
	退職手当負担見込額		32,276	30,713	31,082	29,627	27,478
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	1	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		135,957	123,212	122,391	118,073	126,055
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		116,857	106,011	95,602	86,068	80,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 179,232	▲ 159,977	▲ 152,012	▲ 142,747	▲ 150,581

## 分析欄

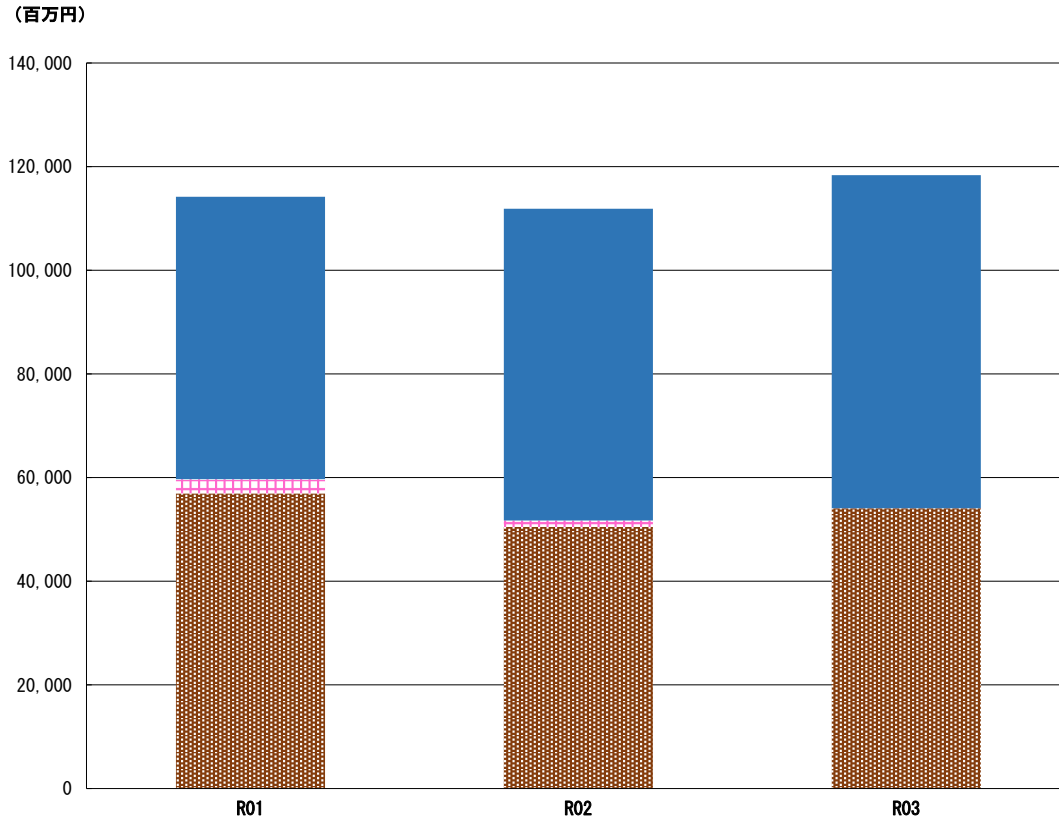
地方債の現在高については近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により減少傾向を保持している。

また、退職手当負担見込額は前年度から減となり、適正な職員定数の配置等により減少傾向は継続しており、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		56,951	50,470	54,093
減債基金		2,743	1,245	1
その他特定目的基金		54,500	60,156	64,264
公共施設整備資金積立基金		40,837	43,851	45,920
新空港線整備資金積立基金		7,012	8,015	8,017
防災対策基金		5,297	5,299	7,300
羽田空港対策積立基金		1,017	1,403	1,841
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		—	1,157	671
基金残高合計		114,194	111,871	118,357

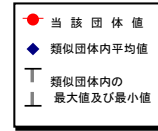
令和3年度	東京都大田区
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由) 設置目的を踏まえた増減が生じている。 個別の増減については下記のとおり。</p> <p>(今後の方針) 基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由) 令和3年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。 令和3年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩し等による減。</p> <p>(今後の方針) 扶助費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由) 償還の財源として取崩したことによる減。</p> <p>(今後の方針) 特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努めることとしてきたが、令和5年度予算では積み立ては行わないこととした。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の用途) ①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金 ②新空港線整備資金積立基金：新空港線「蒲蒲線」整備の事業化に係る基金 ③防災対策基金：防災対策のための基金 ④羽田空港対策積立基金：羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等のための基金 ⑤新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス対策特別資金の融資に係る利子補給金への充当のための基金</p> <p>(増減理由) ①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増 ②整備費用の平準化のための積立による増 ③財政調整基金からの積立による増 ④羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等の平準化に備えた積立による増 ⑤新型コロナウイルス対策特別資金の融資に係る利子補給金への充当による減</p> <p>(今後の方針) ①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。 ②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ④その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ⑤資金計画に基づき、事業に充当する。</p>	

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

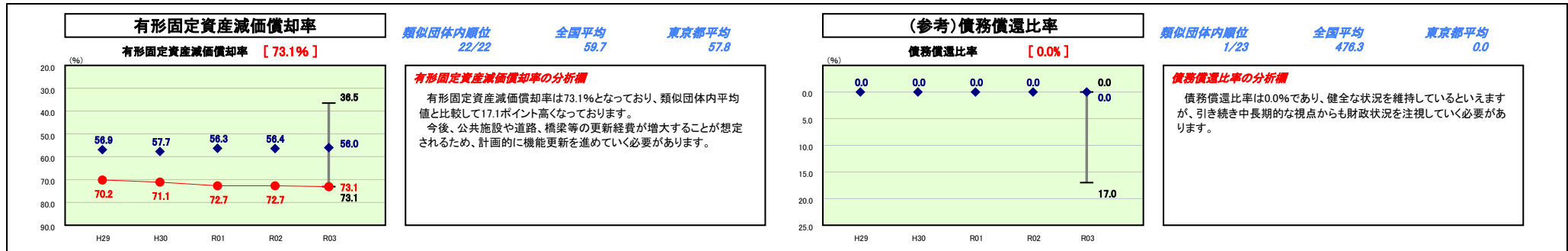
令和3年度

東京都大田区

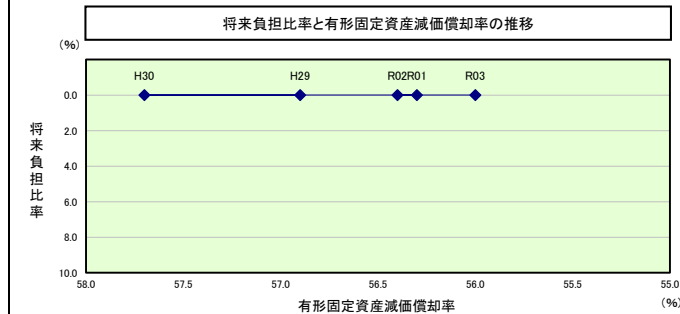
人口	728,703	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,601	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	k㎡	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	309,878,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	299,443,837	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	9,692,654	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	169,980,394	千円			
地方債現在高	14,894,754	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

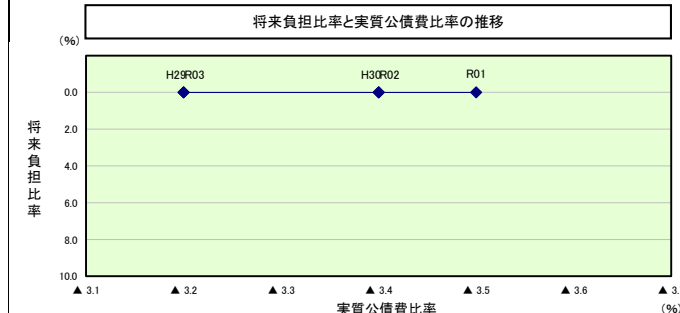


**分析欄**  
 将来負担比率は-となっており、健全な状況を維持しているといえますが、引き続き中長期的な視点からも財政状況を注視していく必要があります。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	70.2	71.1	72.7	72.7	73.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.9	57.7	56.3	56.4	56.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 実質公債費比率は△2.6%となっており、健全な状況を維持しているといえますが、引き続き中長期的な視点からも財政状況を注視していく必要があります。

(参考)

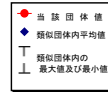
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 3.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

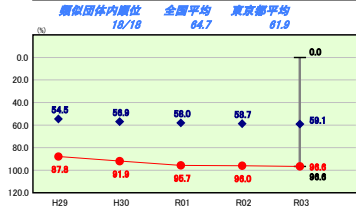
東京都大田区

人口	729,703	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	705,601	人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	306,878,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	290,443,637	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実質収支	9,692,654	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	160,980,394	千円			
地方債残高	14,894,764	千円			

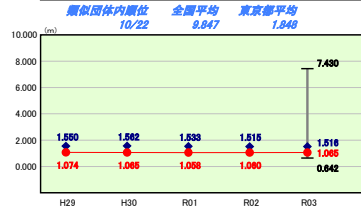


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

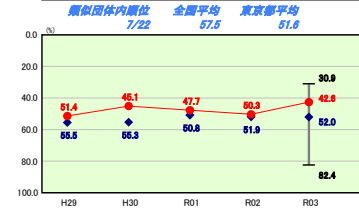
【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



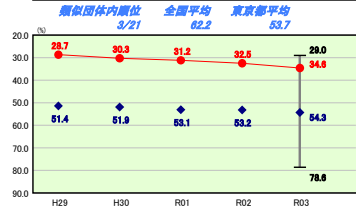
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



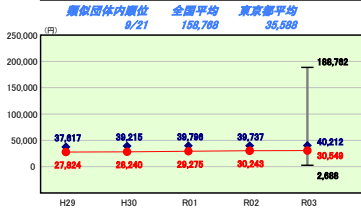
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



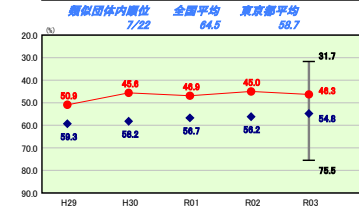
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



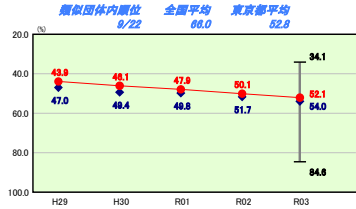
【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



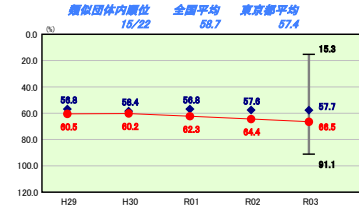
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



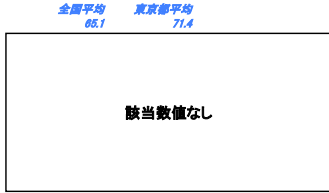
【児童館】有形固定資産減価償却率



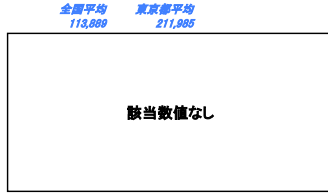
【児童館】一人当たり面積



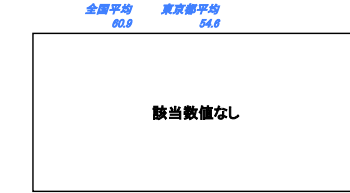
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

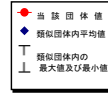
学校施設の有形固定資産減価償却率は48.3%で、類似団体内平均値と比較して8.5ポイント低くなっています。一方、道路の有形固定資産減価償却率は96.6%となっており、類似団体内平均値と比較して37.5ポイント高くなっています。今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

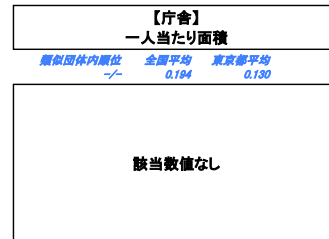
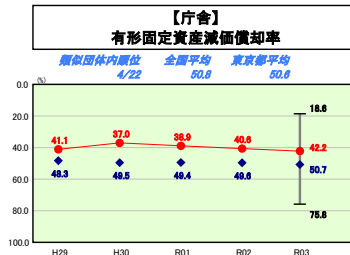
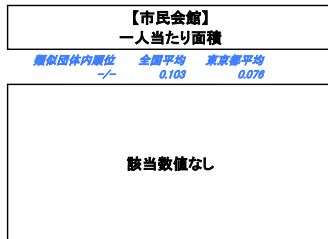
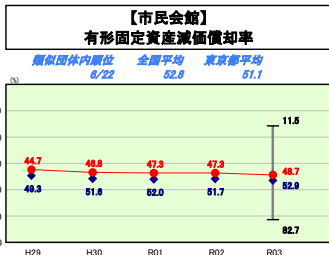
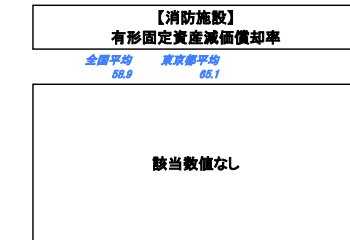
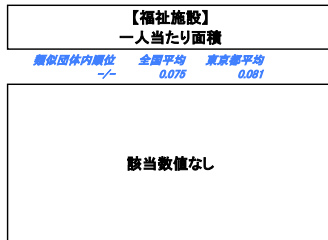
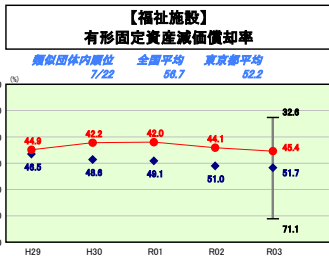
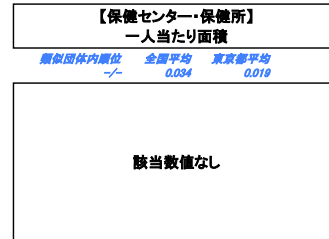
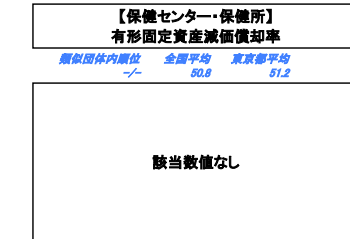
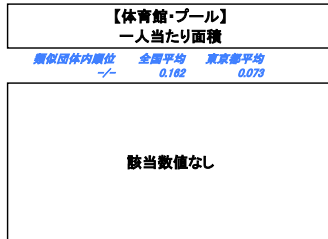
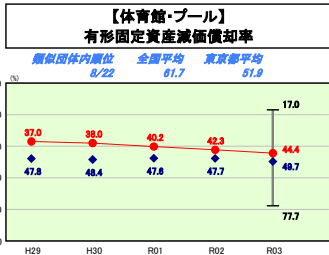
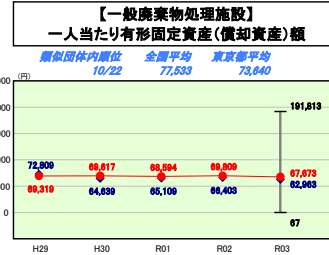
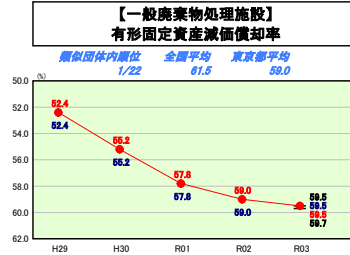
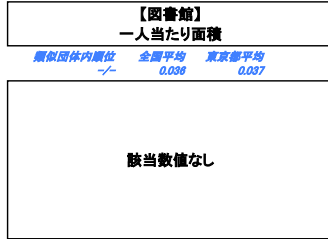
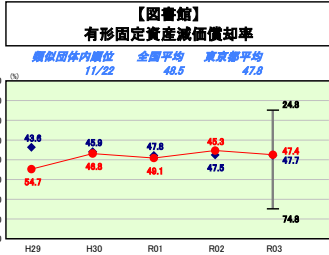
令和3年度

東京都大田区

人口	728,703	人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	705,601	人(04.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
世帯数	61,86	世帯	実業公債費比率	-2.6	%
歳入総額	306,878,731	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	290,443,837	千円	市町村類型	H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区	
実業収支	9,692,654	千円	(年度毎)	R02 特別区 R03 特別区	
標準財政規模	160,980,394	千円			
地方債現在高	14,894,764	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 庁舎の有形固定資産減価償却率は42.2%で、類似団体内平均値と比較して8.5ポイント低くなっています。  
 また、体育館・プールの有形固定資産減価償却率は44.4%となっており、類似団体内平均値と比較して3.0ポイント低くなっています。  
 今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。